

**【事務事業調査】**

事務事業名	健康診査事業費			予算科目 コード	会計 - 款 - 項 - 目 - 事業
					001-040102 - 003 - 07 - 01 - 0
担当部課	住民生活部 健康福祉課	担当 サブリーダー	健康づくり 田中圭子	事業の分類	既存事業

**事務事業の概要**

	何をどのような方法で実施します(実施しました)か？	どのような成果が現れます(現れました)か？
計画	健診及び40歳未満の基本健診・がん検診等を保健センター中心に年間30回集団健診を行なう。町内歯科医院にて歯周疾患検診や郡内の婦人科の医療機関で子宮がん検診を実施する。健診受診者全員を呼び出しし「ポピュレーションアプローチ」や「動機付け支援」「積極的支援」と段階に応じた支援へつなげていく。	毎年1回定期的に健康診査を受けることにより、自分の健康状態や身体の変化を知り、疾病の早期治療や健康の増進につながる。がんの早期発見をすることができる。メタボリックシンドロームの判定ができる。健診結果説明は、従来の方法で92%の来所があることから、より多くの人へ支援実施し、次のステップへ誘うことができる。
実績	20年度から特定健診が導入され、特定健診各保険者が実施するということになり、従来までの対象者ではなくなった。がん検診については、従来とありの方法で実施した。健診については、28回実施し、特定健診とがん検診を同日に実施。40歳以下の受診者は、199人。胃がん検診は1675人、大腸がん検診は、1816人、肺がん検診は、2154人、子宮がん検診は、1112人、乳がん検診は、1034人、歯周病検診は、36人であった。結果説明会では、ポピュレーションアプローチ1567人、動機付け支援149人、積極的支援66人の受診者の方に、生活習慣の見直しなどの働きかけをおこなった。	特定健診導入の初年度であったため、受診方法について一部混乱がみられた。なお、がん検診については、従来とありの実施であったため、住民の方にはわかりにくかったようである。今後、検診についての周知を充分に行うことにより受診者が増え、自分の身体の状態を確認することができることにつながる。また、疾病の早期発見や治療につながる。結果説明会においては、今年度から特定健診後のポピュレーションアプローチ・動機づけ支援・積極的支援が実施されたため、より個人の実情にあった生活改善のヒントが得られたと思われる。6ヶ月後に効果測定が行われるため継続支援につながっている。社会保険加入者に対しても結果説明会の利用をPRしたことにより、自己の健康状態の確認や、教室などへの動員ができた。

**活動指標**

指標	目標値	達成値	特記事項
健康診査(特定健診・がん検診)受診実人員	2,600人	2,944人	

**事業費(計画)**

細 節	金 額
1 賃金	402,600
2 消耗品	245,600
3 印刷製本費	132,000
4 通信運搬費	673,000
5 委託料	18,444,050
6	
7	
8	
	19,897,250

**事業費(当初予算)**

細 節	金 額
1 消耗品	200,000
2 印刷製本費	132,000
3 通信運搬費	634,000
4 委託料	10,066,000
5 負担金	10,477,000
6	
7	
8	
	21,509,000

**事業費(実績)**

細 節	金 額	特記事項
1 消耗品	188,840	
2 印刷製本費	75,875	
3 通信運搬費	617,770	
4 委託料	16,740,721	当初、国保加入者が特定健診とがん検診を同時に受診した場合には、国保連合会の請求を基に国保特別会計からの支払いとなっていたが、国保連合会のシステム変更に伴い、特定健診は当初のまま国保特別会計が支払うこと、がん検診は健康診査委託料から支払いとなったため、国保特別会計への負担金を減額し委託料へ流用した。
5 負担金	491,295	
6		
7		
8		
	18,114,501	

**事業経費**

		計 画	実 績	特記事項
予 算	当初予算額		21,509,000	
	補正予算額			
	流用額			
	予算現額		21,509,000	
決 算	決算額		18,114,501	
財 源	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	受益者負担金			
	その他の特定財源			
	計	0	0	
	差引(一般財源)	19,897,250	18,114,501	